

事業のグローバル化が進む中 世界のどこでもものづくりで 心を一つにした経営を目指していきます。



荒川化学工業株式会社 取締役社長
末村 長弘

末村 長弘

製品の安定供給に向けた 取り組みを強化

2011年度は東日本大震災の発生により、当社では新プラントを建設中だった福島県内の小名浜工場が一部被災しました。全社を挙げて復旧に取り組み、おかげさまで、昨年10月から超淡色ロジンの生産を本格的に開始しました。地元での雇用を創出することで、被災地の復興に多少でもお役に立てれば、と願っています。

申すまでもなく、天災をはじめとする非常時に対する取り組みは、素材メーカーである当社にとってきわめて重要な課題です。そこで大阪工場内に光硬化型樹脂の生産ラインを新設しました。これによって小名浜工場との二拠点体制を構築し、サプライチェーンのリスク分散をおこないました。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、まず被災リスクの高い東海地区にある富士工場にて耐震性強化の工事をおこなったのを手始めにBCP(事業継続計画)の策定を進めています。今後国内の全事業所を包含したBCPとなるよう取り組みを加速していきます。また、海外の拠点についても今後検討していきます。

一方、主要製品の原料であるロジンの安定確保も重要な課題です。数年来、高騰していたロジンの価格は落ち着いてきたものの、価格の高騰はリスク要因の一つです。当社としては、お客様への安定供給を守る観点から、長期的な視点に立って、貴重な天然原料であるロジンを安定的に有効活用できるよう、中国にある松林の管理について直接的な関与を進めていきます。

環境配慮型製品の拡充を さらに進めていきます

当社では、早くから有機溶剤を用いない水系樹脂を開発してきた歴史があり、環境配慮型製品の割合が年々高まっています。地球環境にやさしい製品の開発、製造に力を注いだ結果、近年は売上高の約半分が環境配慮製品で占めるまでになっています。

例えば、製紙業界では省資源の観点から段ボール用紙の薄物化が進んでいます。これに対応して、当社では紙厚を薄くしても強度を保てる紙力増強剤や高級グレードの紙と遜色ない印刷を可能にするサイズ剤の開発を進めています。また、有機溶剤を用いない接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂などの開発も積極的に展開し、社会のニーズを踏まえた製品づくりに配慮しています。

一方、松やにから機能性化学品を効率的に作り出すグリーンで環境にやさしい技術の開発にも取り組んでいます。産業技術総合研究所(産総研)との共同研究により、過酸化水素を用いたクリーンな酸化技術を通じて、松やにに含まれるテルペンから、高機能な電子材料として注目されるテルペンオキシドを製造する画期的な方法を開発しました。このことにより、従来、困難とされてきたテルペンからテ

ルペンオキシド化合物を効率良く作ることができるようになりました。

当社は今後も自然由来による環境にやさしい化学材料のグリーンな製造法を追求していきます。

グローバル展開における ダイバーシティを重視

当社製品の海外需要が伸びる中で、グローバル展開における企業責任を重視しています。

2011年度では、前年10月にダウ・ケミカル社から水素化石油樹脂事業を譲り受け、荒川ヨーロッパ社を当社の100%子会社としました。今後、安全性の高い材料である水素化石油樹脂「アルコン」などを欧州でさらに展開していきます。この取り組み推進により、地域の製造業の発展、および雇用の拡大にも貢献していきます。

当社としては、グローバル展開を図る上で、各国の法令などを遵守するのはもちろんのこと、各国との人材交流を図ることで、ダイバーシティ(人種や国籍などにとらわれない人材活用)を重視した経営を図っていきます。

4月より日本からドイツや米国、中国などに若手従業員を数名派遣しました。一方、これまでに中国からは10名の人材を採用しました。また、中国の現地法人である広西梧州荒川化学工業有限公司ではすでに二百数十名の現地採用をおこなっている他、地元の学校に定期的に奨学金を提供し、教育への貢献に努めています。

「心」の入ったものづくりで 企業責任を果たしていきます

非常時での安定供給への対応をはじめ、事業における環境負荷の削減、環境配慮型製品の拡充、グローバル展開でのダイバーシティの強化など、社会的責任の観点から当社が果たすべき使命はますます広がっています。

経営トップとしては、国内外を問わず仕事のやりがいを実感できる職場環境を整えることで、ものづくりと人づくりに注力していきます。製造業においては、生産の現場をはじめとしてすべての職場で「心」が入った仕事をおこなうことが欠かせません。品質や環境、安全などすべての面で、何事も人任せにせず、従業員一人ひとりが高い意識を持って業務に臨むことが、社会的責任を果たす上で最も重要と考えます。そして、世界のどこで事業を展開しても、ものづくりに対する気持ちを一つにして業務に取り組む組織でありたいと願っています。

経営トップをはじめ、全従業員が心を一つにして、各自が課題に自主的に取り組む姿勢を表すため、2012年度の指標は「気を迫(は)き 機に挑み 一心実践」と決めました。変化の激しい時代にあって、いついかなる事態が生じて、けっして揺らぐことなく社会に対する責任を果たせる企業でありたいと思います。